



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,642	1.9	1,882	7.5	2,274	11.9	1,954	14.0
30年3月期第1四半期	33,005	3.3	2,035	29.6	2,580		1,714	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,240百万円 (60.5%) 30年3月期第1四半期 3,140百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	107.03	106.38
30年3月期第1四半期	92.14	91.55

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	167,919	111,960	65.8	6,053.25
30年3月期	171,273	112,129	64.9	6,084.46

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 110,456百万円 30年3月期 111,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				90.00	90.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	3.2	7,000	12.2	7,000	8.6	4,000	14.7	219.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,993,516 株	30年3月期	20,993,516 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,746,013 株	30年3月期	2,727,023 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,262,656 株	30年3月期1Q	18,609,085 株

自己株式数には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。30年3月期1Qの期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における日本経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスク、資源価格の上昇、新興国経済の不確実性などにより、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ(2017年度～2020年度)」の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチックス分野を中心に好調に推移しました。アパレル事業は、差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化しましたが、レグウエアが苦戦しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,642百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は1,882百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益は2,274百万円(前年同期比11.9%減)となりましたが、固定資産売却益を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,954百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムに加えナイロンフィルムが大幅に伸長し好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックス分野は、半導体市場向けを中心に産業機器向けが好調に推移しました。電子部品分野では、タッチパネル及びフィルム販売がともに堅調に推移しました。メディカル分野は、縫合補強材の国内新販売体制が順調に立ち上がり、骨接合材、人工皮膚も堅調に推移しましたが、治験費用等の増加影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は12,585百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は1,628百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野は、メンズインナーのYG「CUTOFF」やレディスインナーの完全無縫製商品並びにスポーツカテゴリー商品が伸長したもののベーシックインナーの減少トレンドをカバーできず、また新販路拡大に向けた販売コストや労務費等の増加影響を受けました。レグウエア分野は、ファッションボトムトレンドの変化や品種構成の悪化もあり全般に低調に推移しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は17,274百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は732百万円(前年同期比40.8%減)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は地域に密着した運営により順調に推移し、賃貸事業は新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、既存店及び新規店の活性化と体質強化により堅調に推移しました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,878百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は291百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、167,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,354百万円減少しました。主な増加要因は、ライフクリエイト事業で当第1四半期連結会計期間の期首から株式会社エルミ鴻巣を連結子会社化したこと等による建物及び構築物（純額）の増加1,063百万円であり、主な減少要因は、新規連結に伴う減少663百万円を含む投資有価証券の減少1,718百万円、現金及び預金の減少1,644百万円、受取手形及び売掛金の減少1,576百万円であります。

負債は、55,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,184百万円減少しました。主な減少要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の減少1,075百万円、流動負債「その他」の減少1,029百万円（為替予約等）、支払手形及び買掛金の減少927百万円であります。

純資産は、111,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,954百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,654百万円、その他有価証券評価差額金の減少742百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、平成30年5月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,477	7,833
受取手形及び売掛金	30,277	28,700
商品及び製品	19,468	19,565
仕掛品	5,906	6,489
原材料及び貯蔵品	4,387	4,412
その他	3,260	2,936
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	72,769	69,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,106	40,169
機械装置及び運搬具(純額)	10,436	10,317
土地	12,516	13,111
その他(純額)	2,795	2,822
有形固定資産合計	64,853	66,420
無形固定資産	1,817	2,307
投資その他の資産		
投資有価証券	23,775	22,056
その他	8,142	7,289
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	31,832	29,261
固定資産合計	98,503	97,989
資産合計	171,273	167,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,640	8,713
短期借入金	6,501	6,230
コマーシャル・ペーパー	6,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,077	5,055
未払法人税等	337	853
賞与引当金	1,229	444
その他	9,973	8,944
流動負債合計	38,760	35,240
固定負債		
長期借入金	9,912	10,130
退職給付に係る負債	5,263	5,229
長期預り敷金保証金	4,293	4,472
その他	913	885
固定負債合計	20,383	20,718
負債合計	59,143	55,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,942	13,942
利益剰余金	79,718	79,917
自己株式	△11,152	△11,286
株主資本合計	108,579	108,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	1,969
繰延ヘッジ損益	△81	25
土地再評価差額金	△54	△54
為替換算調整勘定	1,248	1,016
退職給付に係る調整累計額	△1,261	△1,144
その他の包括利益累計額合計	2,561	1,812
新株予約権	281	281
非支配株主持分	706	1,222
純資産合計	112,129	111,960
負債純資産合計	171,273	167,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,005	33,642
売上原価	23,071	23,532
売上総利益	9,934	10,109
販売費及び一般管理費	7,898	8,226
営業利益	2,035	1,882
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	225	248
固定資産賃貸料	76	111
為替差益	22	81
デリバティブ評価益	175	101
その他	214	39
営業外収益合計	725	603
営業外費用		
支払利息	42	48
固定資産賃貸費用	64	101
その他	73	62
営業外費用合計	180	211
経常利益	2,580	2,274
特別利益		
固定資産売却益	2	646
投資有価証券売却益	6	—
その他	—	3
特別利益合計	8	649
特別損失		
固定資産除売却損	7	25
特別損失合計	7	25
税金等調整前四半期純利益	2,581	2,898
法人税等	807	884
四半期純利益	1,774	2,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,714	1,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,774	2,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,575	△742
繰延ヘッジ損益	—	107
為替換算調整勘定	△243	△255
退職給付に係る調整額	33	116
その他の包括利益合計	1,365	△774
四半期包括利益	3,140	1,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,089	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	51	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,525	17,687	3,793	33,005	—	33,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	50	22	85	△85	—
計	11,536	17,737	3,816	33,090	△85	33,005
セグメント利益	1,353	1,237	206	2,797	△761	2,035

(注)1 セグメント利益の調整額△761百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,560	17,225	3,856	33,642	—	33,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	48	22	96	△96	—
計	12,585	17,274	3,878	33,738	△96	33,642
セグメント利益	1,628	732	291	2,653	△770	1,882

(注)1 セグメント利益の調整額△770百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。